

## 再生可能エネルギー等導入推進基金(グリーンニューデール推進基金)の概要について

(平成 26 年度予算要求時点)

## 目的

防災拠点となる公共施設および民間の施設を活用し、再生可能エネルギーシステムを設置する取組を推進あるいは支援することで、自立・分散型の地域エネルギーシステムを構築し、低炭素社会実現の視点からの再生可能エネルギー振興による地域づくりを目指す。

## 事業実施に関する基本的な考え方

## (1) 基本的事項

- ・ 当該基金制度は、避難所や防災拠点において、災害時等に必要なエネルギーを確保するために、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備と蓄電池を併せたシステム等（再生可能エネルギーシステム）を設置する取組を推進あるいは支援する。
- ・ 再生可能エネルギー発電設備により発電された電力は、専ら自家消費に用いるものとする。

## (2) 県施設の整備方針 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

- ・ 県は、災害時に避難所機能を維持することを基本に整備を進める。
- ・ このため、避難所となるべき学校等について、再生可能エネルギーシステムを設置し、避難所として災害時に必要なエネルギーの確保を図る。

## (3) 市町等への補助方針 公共施設再生可能エネルギー等導入事業:補助率 定額

- ・ 避難所となるべき公民館・学校施設等や防災拠点となるべき庁舎・消防署等について、再生可能エネルギーシステムを設置し、避難所・防災拠点として災害時に必要なエネルギーの確保を図る。
- ・ 県は、県下地域バランスを考慮し、要望のあった市町等に対し配分を行い、また、同等規模の再生可能エネルギーシステムの整備となるよう努める。

## (4) 民間施設への補助方針 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業:補助率 1/3

- ・ 地域住民をはじめとした不特定多数の人が利用するなど、災害時等において地域の避難所となりえる施設において、再生可能エネルギーシステムを導入することを基本とする。
- ・ 防災拠点となりえる民間医療施設等の施設についても、その重要性や規模に配慮し整備について検討する。

## 基金事業の全体計画

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	合計	備考(箇所数)
県	51,000	37,250	37,250	37,250	37,250	200,000	6 箇所
市町等	-	306,000	172,000	102,000	-	580,000	23 箇所
民間	22,500	22,000	24,250	24,250	22,000	115,000	
事務費等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
合計	74,500	366,250	234,500	164,500	60,250	900,000	

市町等には、一部事務組合を含む。

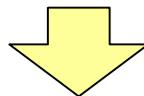
**基金事業の予算措置(実施)状況**

環境省への全体計画提出時(平成 24 年 8 月 24 日)

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	合計	備考(箇所数)
県	51,000	37,250	37,250	37,250	37,250	200,000	6 箇所
市町等	-	306,000	172,000	102,000	-	580,000	23 箇所
民間	22,500	22,000	24,250	24,250	22,000	115,000	
事務費等	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
合計	74,500	366,250	234,500	164,500	60,250	900,000	

市町等には、一部事務組合を含む。



平成 26 年度当初予算編成作業時

(単位:千円)

	H24 (決算)	H25 (決算見込)	H26 (予算)	H27	H28	合計	備考(箇所数)
県	48,150	■	■	■	■	200,000	6 箇所
市町等	-	■	■	■	■	580,000	23 箇所
民間	0	■	■	■	■	115,000	
事務費等	0	■	■	■	■	5,000	
合計	48,150	■	■	■	■	900,000	

- 1: 県、民間、事務費等の H24 は決算額、H25 は予算額を入力
- 2: 市町等の H25 については、交付申請額(又は内示額)を入力
- 3: 全体計画との差額については H28 で調整
- 4: 基金の運用による利子は考慮していない。

\* 予算成立前のためホームページ掲載時には金額は記載しない。